

ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

運用報告書(全体版)

第13期(決算日2022年9月26日)

作成対象期間(2022年3月24日~2022年9月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | 円投資型 | 米ドル投資型 |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信/国内/株式 | |
| 信託期間 | 2016年4月1日から2026年3月23日までです。 | |
| 運用方針 | ロボ・ジャパン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。 | |
| | — | 円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。 |
| 主な投資対象 | マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 | |
| | マザーファンド | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な投資制限 | ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型) | 株式への実質投資割合には制限を設けません。 |
| | マザーファンド | 株式への投資割合には制限を設けません。 |
| 分配方針 | 毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。 | |

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<円投資型>

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 基準価額 | | | 株組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 |
|-----------------|---------------|------|-----|----|-------|--------|--------|
| | | 税金 | 込配 | み騰 | | | |
| | 円 | | 円 | 騰落 | % | % | 百万円 |
| 9期(2020年9月23日) | 14,757 | | 240 | | 43.6 | 98.2 | 9,909 |
| 10期(2021年3月23日) | 17,662 | | 410 | | 22.5 | 98.9 | 9,704 |
| 11期(2021年9月24日) | 19,569 | | 530 | | 13.8 | 98.8 | 10,110 |
| 12期(2022年3月23日) | 16,974 | | 280 | | △11.8 | 97.7 | 8,455 |
| 13期(2022年9月26日) | 14,774 | | 310 | | △11.1 | 98.3 | 7,171 |

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 基準価額 | | 株組入比率 | 株式先物比率 |
|--------------------|-------------|------|--------|-----------|--------|
| | | 騰落 | 率 | | |
| (期首) 2022年3月23日 | 円 16,974 | | % - | % 97.7 | % - |
| 3月末 | 17,026 | | 0.3 | 97.3 | - |
| 4月末 | 16,071 | | △ 5.3 | 98.2 | - |
| 5月末 | 16,059 | | △ 5.4 | 98.4 | - |
| 6月末 | 15,166 | | △10.7 | 97.7 | - |
| 7月末 | 15,668 | | △ 7.7 | 97.4 | - |
| 8月末 | 16,243 | | △ 4.3 | 98.4 | - |
| (期末) 2022年9月26日 | 円 15,084 | | △11.1 | 98.3 | - |

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<米ドル投資型>

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準 (分配落) | 基準価額 | | | 株組 入比率 | 株式 先物比率 | 純資 産額 |
|-----------------|-------------|------|---------|---------|-----------|------------|----------|
| | | 税分 | 込配 金 | 騰落 率 | | | |
| | 円 | | 円 | % | % | % | 百万円 |
| 9期(2020年9月23日) | 14,390 | | 230 | 36.8 | 93.0 | 5.2 | 2,983 |
| 10期(2021年3月23日) | 17,793 | | 420 | 26.6 | 93.3 | 5.3 | 2,896 |
| 11期(2021年9月24日) | 19,913 | | 540 | 14.9 | 93.6 | 4.8 | 3,024 |
| 12期(2022年3月23日) | 18,971 | | 350 | △ 3.0 | 89.2 | 8.2 | 2,866 |
| 13期(2022年9月26日) | 19,666 | | 580 | 6.7 | 92.9 | 5.4 | 2,737 |

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基準 価額 | 騰落 率 | 株組 入比率 | 株式 先物比率 |
|--------------------|-------------|----------|-----------|------------|
| | | | | |
| (期首) 2022年3月23日 | 円 18,971 | % — | % 89.2 | % 8.2 |
| 3月末 | 19,161 | 1.0 | 88.8 | 8.1 |
| 4月末 | 19,327 | 1.9 | 88.0 | 8.9 |
| 5月末 | 19,025 | 0.3 | 90.9 | 6.1 |
| 6月末 | 19,224 | 1.3 | 87.6 | 8.6 |
| 7月末 | 19,400 | 2.3 | 92.1 | 5.1 |
| 8月末 | 20,930 | 10.3 | 89.0 | 9.2 |
| (期末) 2022年9月26日 | 円 20,246 | % 6.7 | % 92.9 | % 5.4 |

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

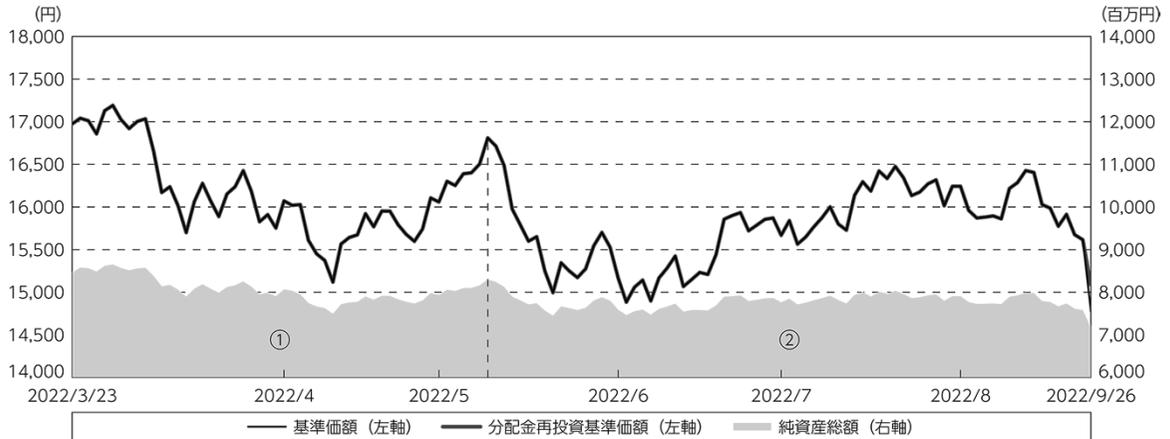
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<円投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：16,974円

期末：14,774円（既払分配金（税込み）：310円）

騰落率：△ 11.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は11.1%の下落

基準価額は期首16,974円から期末15,084円（分配金込み）に1,890円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～6月上旬）

（下落）中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。

（上昇）中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。

<円投資型>

②の局面（6月上旬～期末）

（下落）米国の高インフレの継続を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

（上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。

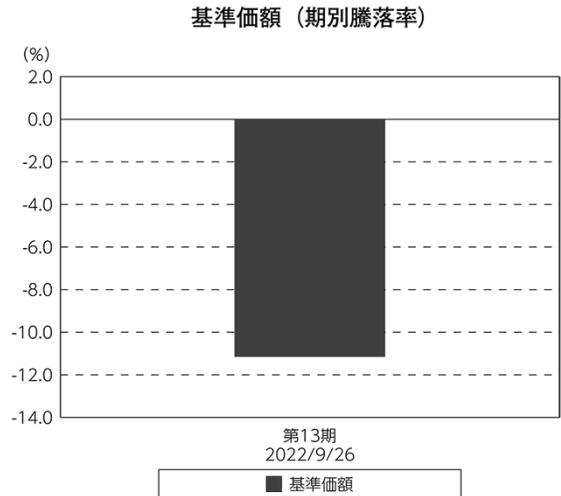
（上昇）米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。

（下落）FRBが米国の高インフレの抑制に向けて2023年も利上げを継続する見通しを示したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

<円投資型>

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり310円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

| 項 目 | 第13期 |
|--------------------|---------------------------|
| | 2022年3月24日～ 2022年9月26日 |
| 当期分配金 (対基準価額比率) | 310 2.055% |
| 当期の収益 | 19 |
| 当期の収益以外 | 290 |
| 翌期繰越分配対象額 | 7,770 |

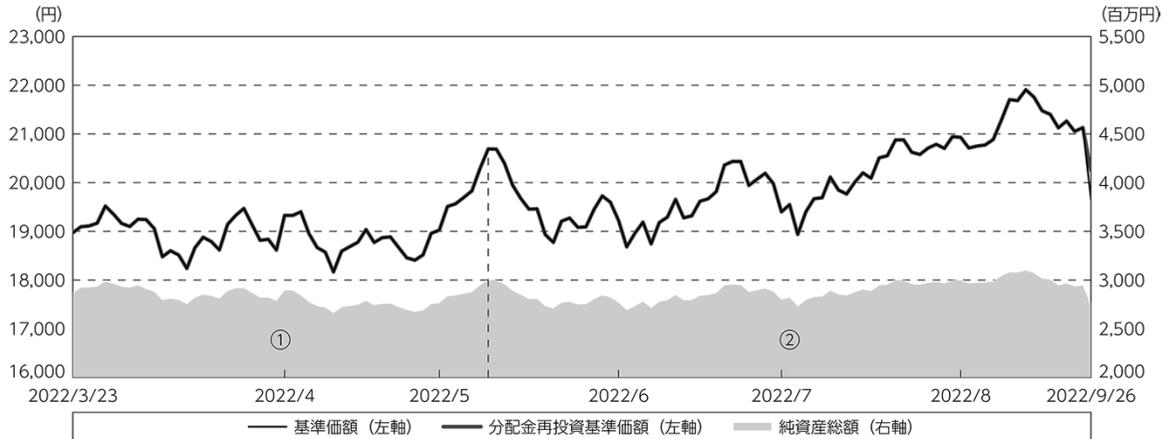
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：18,971円

期末：19,666円（既払分配金（税込み）：580円）

騰落率：6.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は6.7%の上昇

基準価額は期首18,971円から期末20,246円（分配金込み）に1,275円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～6月上旬）

- (下落) 中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。

<米ドル投資型>

②の局面（6月上旬～期末）

（下落）米国の高インフレの継続を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

（上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。

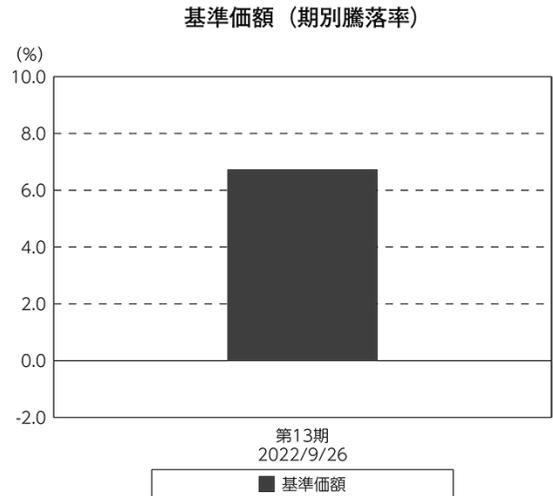
（上昇）米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。

（下落）FRBが米国の高インフレの抑制に向けて2023年も利上げを継続する見通しを示したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

<米ドル投資型>

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり580円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

| 項 目 | 第13期 |
|--------------------|---------------------------|
| | 2022年3月24日～ 2022年9月26日 |
| 当期分配金 (対基準価額比率) | 580 2.865% |
| 当期の収益 | 580 |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 9,666 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<円投資型/米ドル投資型>

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。中国における上海のロックダウンを受けたサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことや、米国の高インフレの継続を背景にFRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が広まったことなどから下落しました。7月以降は参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したことに加え、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇に転じました。しかし9月に入ると、FRBが米国の高インフレの抑制に向けて2023年も利上げを継続する見通しを示したことなどから、再び下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は98.3%としました。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は98.3%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.2%としました。

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.5%としました。

・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

＜円投資型/米ドル投資型＞

- (2) 期中の売買では、日本電信電話、いすゞ自動車、IHI、フジクラ、日本製鋼所などを買い付けしました。一方、BIPROGY、小松製作所、イビデン、川崎重工業、ソニーグループなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、輸送用機器、機械、情報・通信業、非鉄金属など、主な銘柄は日立製作所、本田技研工業、ソニーグループ、KDDI、ミスミグループ本社などです。

◎今後の運用方針

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は、緩やかな成長が続くとみていますが足もとはマインドの悪化が目立ちます。8月の製造業PMI（購買担当者景気指数）、サービス業PMIはいずれも前月比で低下しました。8月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比+2.8%となり上昇が続いています。9月以降も食品などの値上げが発表されておりインフレ率はさらに高まる可能性があります。一方で、日本政策投資銀行による2022年度設備投資計画調査では大企業は前年比+26.8%の大幅増加見通しとなりました。新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ問題などで先延ばしになっていた投資計画の実行も想定されており、日銀短観の見通しと同様に設備投資は堅調な増加を見込んでいます。こうした中で日銀は持続的・安定的な物価安定目標達成のためには賃金上昇が必要と指摘しています。インフレ率上昇が賃金増加へと波及していくかが注目されますが、少なくとも来年4月までの黒田総裁の任期中は、金融政策の本質的な変更はないと考えています。当社では、日本の2022年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+1.5%と予想しています。

<円投資型/米ドル投資型>

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第14期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第14期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行うことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

＜円投資型＞

○ 1万口当たりの費用明細

（2022年3月24日～2022年9月26日）

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|----------|------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 131 | % 0.817 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (63) | (0.394) | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 |
| （ 販 売 会 社 ） | (63) | (0.394) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 |
| （ 受 託 会 社 ） | (5) | (0.028) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 7 | 0.043 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (7) | (0.043) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 0 | 0.002 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.002) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 138 | 0.862 | |
| 期中の平均基準価額は、16,038円です。 | | | |

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

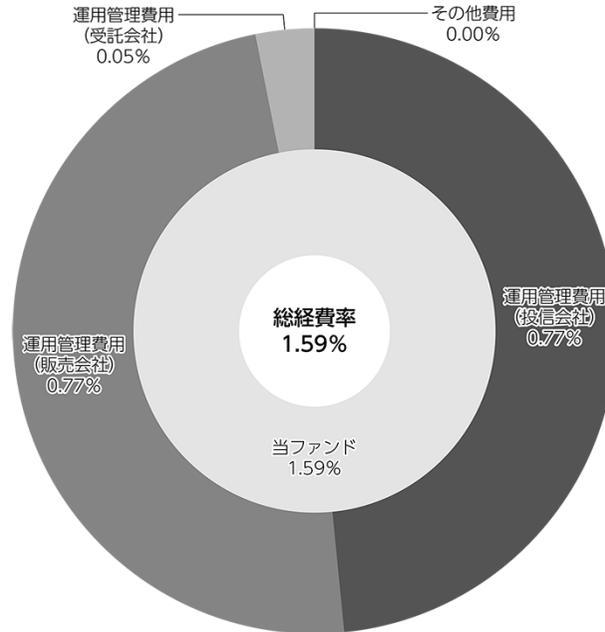
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<円投資型>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<円投資型>

○売買及び取引の状況

(2022年3月24日～2022年9月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設定 | | 解約 | |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| ロボ・ジャパン マザーファンド | 千口 132,226 | 千円 272,500 | 千口 336,573 | 千円 690,800 |

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年3月24日～2022年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 | |
|---------------------|-----------------|--|
| | ロボ・ジャパン マザーファンド | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 7,769,610千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 10,360,066千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.74 | |

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月24日～2022年9月26日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（円投資型）>

該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

| 区分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|----|-----------------|---------------|--------------|-----------------|---------------|--------------|
| | うち利害関係人との取引状況 B | $\frac{B}{A}$ | | うち利害関係人との取引状況 D | $\frac{D}{C}$ | |
| 株式 | 百万円 832 | % 21.3 | 百万円 3,903 | 百万円 523 | % 13.5 | 百万円 3,865 |

平均保有割合 75.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<円投資型>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 3,462千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 681千円 |
| (B) / (A) | 19.7% |

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年9月26日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| ロボ・ジャパン マザーファンド | 3,860,619 | 3,656,271 | 7,157,151 |

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-----------------|-----------|--------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| ロボ・ジャパン マザーファンド | 7,157,151 | 96.7% |
| コール・ローン等、その他 | 241,209 | 3.3% |
| 投資信託財産総額 | 7,398,360 | 100.0% |

* 金額の単位未満は切り捨て。

<円投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年9月26日現在）

| 項 目 | 当 期 末 |
|----------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 7,398,360,603 |
| コール・ローン等 | 232,909,410 |
| ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額) | 7,157,151,193 |
| 未収入金 | 8,300,000 |
| (B) 負債 | 226,503,969 |
| 未払収益分配金 | 150,488,373 |
| 未払解約金 | 11,292,471 |
| 未払信託報酬 | 64,589,216 |
| 未払利息 | 340 |
| その他未払費用 | 133,569 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 7,171,856,634 |
| 元本 | 4,854,463,672 |
| 次期繰越損益金 | 2,317,392,962 |
| (D) 受益権総口数 | 4,854,463,672口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 14,774円 |

(注) 期首元本額は4,981,315,206円、期中追加設定元本額は217,222,885円、期中一部解約元本額は344,074,419円、1口当たり純資産額は1.4774円です。

○損益の状況（2022年3月24日～2022年9月26日）

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------|------------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 5,061 |
| 支払利息 | △ 5,061 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 830,752,054 |
| 売買益 | 33,785,883 |
| 売買損 | △ 864,537,937 |
| (C) 信託報酬等 | △ 64,722,785 |
| (D) 当期繰越損益金(A+B+C) | △ 895,479,900 |
| (E) 前期繰越損益金 | 1,742,135,541 |
| (F) 追加信託差損益金 | 1,621,225,394 |
| (配当等相当額) | (1,098,171,005) |
| (売買損益相当額) | (523,054,389) |
| (G) 計(D+E+F) | 2,467,881,335 |
| (H) 収益分配金 | △ 150,488,373 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 2,317,392,962 |
| 追加信託差損益金 | 1,621,225,394 |
| (配当等相当額) | (1,098,886,115) |
| (売買損益相当額) | (522,339,279) |
| 分配準備積立金 | 2,673,087,823 |
| 繰越損益金 | △1,976,920,255 |

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年3月24日～2022年9月26日）は以下の通りです。

| 項 目 | 当 期 |
|------------------------------|---------------------------|
| | 2022年3月24日～ 2022年9月26日 |
| a. 配当等収益(経費控除後) | 9,499,639円 |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 0円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 1,098,886,115円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 2,814,076,557円 |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d) | 3,922,462,311円 |
| f. 分配対象収益(1万口当たり) | 8,080円 |
| g. 分配金 | 150,488,373円 |
| h. 分配金(1万口当たり) | 310円 |

<円投資型>

○分配金のお知らせ

| | |
|-----------------|------|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 310円 |
|-----------------|------|

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<米ドル投資型>

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年3月24日～2022年9月26日）

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|----------|------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 161 | % 0.823 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (77) | (0.394) | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 |
| （ 販 売 会 社 ） | (77) | (0.394) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 |
| （ 受 託 会 社 ） | (7) | (0.034) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 9 | 0.045 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (8) | (0.041) | |
| （ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ） | (1) | (0.004) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 0 | 0.002 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.002) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 170 | 0.870 | |
| 期中の平均基準価額は、19,511円です。 | | | |

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

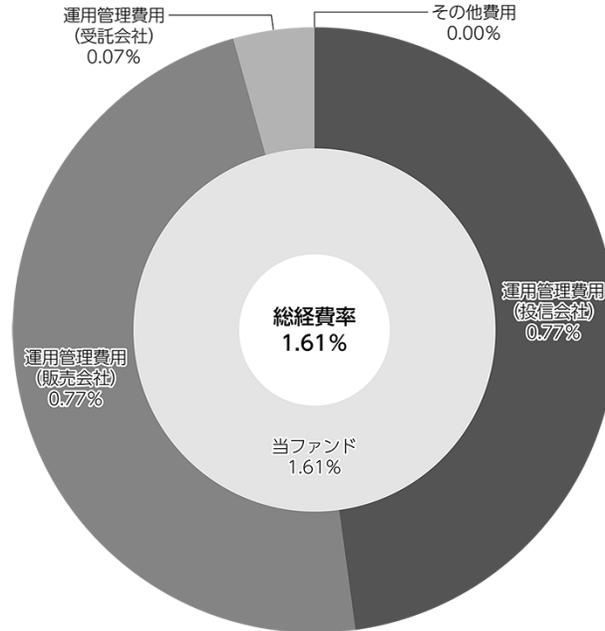
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<米ドル投資型>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<米ドル投資型>

○売買及び取引の状況

(2022年3月24日～2022年9月26日)

先物取引の種類別取引状況

| 種 類 別 | | 買 建 | | 売 建 | |
|--------|--------|------------|--------------|----------|----------|
| | | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 |
| 国 内 | 株式先物取引 | 百万円 974 | 百万円 1,049 | 百万円 — | 百万円 — |

*単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

| 種 類 別 | コール・ プット別 | 買 建 | | | | 売 建 | | | |
|--------|--------------|------------------|------------------|-------------|-------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | 新 買 付 額 | 規 決 済 額 | 権 行 使 | 利 使 放 | 新 売 付 額 | 規 決 済 額 | 権 被 行 使 | 利 使 消 滅 |
| 国 内 | 通貨オプション取引 | 百万円 5,586 | 百万円 5,849 | 百万円 — | 百万円 — | 百万円 — | 百万円 — | 百万円 — | 百万円 — |
| | コール プット | — | — | — | — | 5,586 | 5,329 | — | — |

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|-----------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| ロボ・ジャパン マザーファンド | 千口 192,606 | 千円 399,900 | 千口 68,400 | 千円 139,000 |

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年3月24日～2022年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-----------------|
| | ロボ・ジャパン マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 7,769,610千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 10,360,066千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.74 |

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

＜米ドル投資型＞

○利害関係人との取引状況等

（2022年3月24日～2022年9月26日）

利害関係人との取引状況

＜ロボ・ジャパン（米ドル投資型）＞
該当事項はございません。

＜ロボ・ジャパン マザーファンド＞

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| | | | % | | | % |
| 株式 | 百万円 3,903 | 百万円 832 | 21.3 | 百万円 3,865 | 百万円 523 | 13.5 |

平均保有割合 24.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 1,274千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 231千円 |
| (B) / (A) | 18.2% |

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

（2022年9月26日現在）

先物取引の銘柄別期末残高

| 銘 柄 別 | 当 期 末 | |
|-------------------|------------|----------|
| | 買 建 額 | 売 建 額 |
| 国内 株式先物取引 ミニTOPIX | 百万円 147 | 百万円 - |

*単位未満は切り捨て。

＜米ドル投資型＞

オプションの銘柄別期末残高

| 銘柄別 | | | コール・ プット別 | 当 期 末 | |
|--------|-----------|----|--------------|-------|-------|
| | | | | 買 建 額 | 売 建 額 |
| 国 内 | 通貨オプション取引 | ドル | コール プット | 百万円 | 百万円 |
| | | | | 63 | － |
| | | | | － | 63 |

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 口 数 | 評 価 額 |
| ロボ・ジャパン マザーファンド | 千口 | 千口 | 千円 |
| | 1, 195, 364 | 1, 319, 570 | 2, 583, 059 |

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-----------------|-------------------|------------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| ロボ・ジャパン マザーファンド | 千円 2, 583, 059 | % 81. 1 |
| コール・ローン等、その他 | 600, 711 | 18. 9 |
| 投資信託財産総額 | 3, 183, 770 | 100. 0 |

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行なった取引は2022年3月5日から2022年9月9日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）512件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

<米ドル投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年9月26日現在）

| 項 目 | 当 期 末 |
|----------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 3,183,770,652 |
| コール・ローン等 | 263,191,399 |
| ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額) | 2,583,059,653 |
| コール・オプション(買) | 63,013,260 |
| 未収入金 | 264,594,590 |
| 差入委託証拠金 | 9,911,750 |
| (B) 負債 | 446,186,433 |
| プット・オプション(売) | 63,013,260 |
| 未払金 | 273,537,498 |
| 未払収益分配金 | 80,737,198 |
| 未払解約金 | 5,288,815 |
| 未払信託報酬 | 23,560,926 |
| 未払利息 | 384 |
| その他未払費用 | 48,352 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 2,737,584,219 |
| 元本 | 1,392,020,656 |
| 次期繰越損益金 | 1,345,563,563 |
| (D) 受益権総口数 | 1,392,020,656口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 19,666円 |

(注) 期首元本額は1,510,885,694円、期中追加設定元本額は41,517,507円、期中一部解約元本額は160,382,545円、1口当たり純資産額は1.9666円です。

○損益の状況（2022年3月24日～2022年9月26日）

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 22,709 |
| 受取利息 | 2 |
| 支払利息 | △ 22,711 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 279,788,564 |
| 売買益 | 12,498,597 |
| 売買損 | △ 292,287,161 |
| (C) 先物取引等取引損益 | 479,056,518 |
| 取引益 | 1,189,437,782 |
| 取引損 | △ 710,381,264 |
| (D) 信託報酬等 | △ 23,609,278 |
| (E) 当期損益金(A+B+C+D) | 175,635,967 |
| (F) 前期繰越損益金 | 842,161,735 |
| (G) 追加信託差損益金 | 408,503,059 |
| (配当等相当額) | (346,355,634) |
| (売買損益相当額) | (62,147,425) |
| (H) 計(E+F+G) | 1,426,300,761 |
| (I) 収益分配金 | △ 80,737,198 |
| 次期繰越損益金(H+I) | 1,345,563,563 |
| 追加信託差損益金 | 408,503,059 |
| (配当等相当額) | (346,596,181) |
| (売買損益相当額) | (61,906,878) |
| 分配準備積立金 | 937,060,504 |

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年3月24日～2022年9月26日）は以下の通りです。

| 項 目 | 当 期 |
|------------------------------|---------------------------|
| | 2022年3月24日～ 2022年9月26日 |
| a. 配当等収益(経費控除後) | 20,102,624円 |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 80,956,782円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 408,503,059円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 916,738,296円 |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d) | 1,426,300,761円 |
| f. 分配対象収益(1万口当たり) | 10,246円 |
| g. 分配金 | 80,737,198円 |
| h. 分配金(1万口当たり) | 580円 |

<米ドル投資型>

○分配金のお知らせ

| | |
|-----------------|------|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 580円 |
|-----------------|------|

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2022年9月26日現在)

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

下記は、ロボ・ジャパン マザーファンド全体(4,975,842千口)の内容です。

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-----|---------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 化学 (一%) | | | | |
| 信越化学工業 | 1 | — | — | — |
| J S R | 4 | — | — | — |
| 住友ベークライト | 28 | — | — | — |
| ガラス・土石製品 (1.7%) | | | | |
| 東洋炭素 | — | 48 | 160,560 | |
| 非鉄金属 (5.6%) | | | | |
| 住友金属鉱山 | 4 | 18 | 73,692 | |
| 古河電気工業 | — | 86 | 202,444 | |
| フジクラ | — | 298 | 262,538 | |
| 機械 (17.0%) | | | | |
| 日本製鋼所 | — | 55 | 161,095 | |
| ツガミ | — | 40 | 46,400 | |
| 芝浦機械 | — | 38 | 103,664 | |
| F U J I | 27 | 27 | 51,246 | |
| オーエスジー | 103 | 73 | 131,181 | |
| 旭ダイヤモンド工業 | — | 65 | 45,890 | |
| DMG森精機 | 5 | — | — | |
| N I T T O K U | 25 | 25 | 63,250 | |
| A C S L | 7 | — | — | |
| ヤマシンフィルタ | — | 300 | 101,100 | |
| SMC | 7.5 | 4.6 | 278,944 | |
| 小松製作所 | 185 | 49 | 130,487 | |
| ダイフク | 7 | 7 | 47,950 | |
| CKD | 42 | 42 | 74,760 | |
| NTN | — | 560 | 145,600 | |
| I H I | — | 75 | 253,875 | |
| 電気機器 (34.1%) | | | | |
| イビデン | 103 | 26 | 111,020 | |
| ミネベアミツミ | 179 | 130 | 298,870 | |
| 日立製作所 | 110 | 110 | 693,330 | |
| 安川電機 | 13 | 13 | 56,095 | |
| I D E C | 60 | — | — | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|-----|---------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション | 112 | 112 | 260,288 | |
| 富士通 | 1.5 | — | — | |
| ソニーグループ | 79 | 60 | 580,920 | |
| スミダコーポレーション | 120 | 125 | 128,625 | |
| アドバンテスト | 9 | — | — | |
| キーエンス | 3 | 4.9 | 241,864 | |
| シスメックス | 2 | — | — | |
| レーザーテック | 8 | — | — | |
| ファナック | 1 | 1 | 21,200 | |
| ローム | 34.7 | 40 | 398,400 | |
| 新光電気工業 | 115 | 132 | 434,940 | |
| 村田製作所 | 8 | 6.5 | 45,506 | |
| 輸送用機器 (17.2%) | | | | |
| 豊田自動織機 | 19 | 24 | 168,960 | |
| 川崎重工業 | 102 | — | — | |
| 日産自動車 | 400 | 290 | 142,245 | |
| いすゞ自動車 | 20 | 248 | 420,608 | |
| NOK | — | 123 | 146,493 | |
| 本田技研工業 | 186 | 186 | 614,172 | |
| S U B A R U | — | 66 | 157,905 | |
| 精密機器 (0.1%) | | | | |
| HOYA | 1 | — | — | |
| CYBERDYNE | 20 | 20 | 6,000 | |
| その他製品 (1.1%) | | | | |
| オカムラ | — | 76 | 102,220 | |
| 情報・通信業 (14.9%) | | | | |
| GMOペイメントゲートウェイ | 2 | — | — | |
| オープンドア | 5 | — | — | |
| PKSHA Technology | 51 | 27 | 49,842 | |
| JMDC | 1 | 1 | 5,050 | |
| フューチャー | 116 | 116 | 180,380 | |
| B I P R O G Y | 154 | — | — | |
| 日本電信電話 | — | 98 | 381,024 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| KDDI | 115 | 115 | 495,075 |
| ソフトバンクグループ | 71 | 62.5 | 316,625 |
| 卸売業 (5.1%) | | | |
| PALTAC | 11.5 | 11.5 | 49,105 |
| ミスミグループ本社 | 137 | 139 | 440,630 |
| 小売業 (1.2%) | | | |
| Monotaro | 3 | — | — |
| ニトリホールディングス | 18 | 9 | 112,950 |
| 不動産業 (1.7%) | | | |
| SREホールディングス | 33 | 23 | 65,274 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------|---------|-------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 三井不動産 | — | 36 | 100,728 |
| サービス業 (0.3%) | | | |
| エムスリー | 6 | 6 | 24,318 |
| リクルートホールディングス | 20 | 2 | 8,156 |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 2,895 | 4,250 |
| | 銘柄数<比率> | 52 | 51 <98.5%> |

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ロボ・ジャパン マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2022年3月23日）

作成対象期間（2021年3月24日～2022年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 運用方針 | わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。 |
| 主な投資対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。 |

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | 騰落率 | | 株組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 |
|----------------|-------------|-----|-----------|-----------|--------|---------------|
| | | 期騰 | 落中率 | | | |
| 2期(2018年3月23日) | 円 14,477 | | % 19.7 | % 98.0 | % — | 百万円 27,538 |
| 3期(2019年3月25日) | 13,378 | | △7.6 | 96.9 | — | 21,625 |
| 4期(2020年3月23日) | 11,994 | | △10.3 | 97.3 | — | 11,349 |
| 5期(2021年3月23日) | 21,443 | | 78.8 | 99.1 | — | 12,412 |
| 6期(2022年3月23日) | 21,871 | | 2.0 | 97.8 | — | 11,058 |

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 騰落率 | | 株組入比率 | 株式先物比率 |
|--------------------|-------------|-----|--------|-----------|--------|
| | | 騰 | 落率 | | |
| (期首) 2021年3月23日 | 円 21,443 | | % — | % 99.1 | % — |
| 3月末 | 21,821 | | 1.8 | 98.4 | — |
| 4月末 | 21,644 | | 0.9 | 98.5 | — |
| 5月末 | 21,899 | | 2.1 | 98.5 | — |
| 6月末 | 22,477 | | 4.8 | 98.6 | — |
| 7月末 | 21,948 | | 2.4 | 98.6 | — |
| 8月末 | 22,641 | | 5.6 | 98.7 | — |
| 9月末 | 23,675 | | 10.4 | 98.3 | — |
| 10月末 | 23,919 | | 11.5 | 98.6 | — |
| 11月末 | 24,088 | | 12.3 | 98.6 | — |
| 12月末 | 24,344 | | 13.5 | 98.9 | — |
| 2022年1月末 | 21,696 | | 1.2 | 98.7 | — |
| 2月末 | 20,786 | | △3.1 | 98.5 | — |
| (期末) 2022年3月23日 | 21,871 | | 2.0 | 97.8 | — |

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.0%の上昇

基準価額は期首21,443円から期末21,871円に428円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～8月下旬）

- （上昇）米国の追加景気対策などによる景気の早期回復期待を背景に米国株式市場が上昇し、円安ドル高も進展したことで、需要好調が続く半導体関連などハイテク株を中心に上昇したこと。
- （下落）東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- （下落）国内外で新型コロナウイルスのデルタ株の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- （下落）中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

②の局面（8月下旬～1月上旬）

- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。

- (下落) 中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- (上昇) オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。

③の局面（1月上旬～期末）

- (下落) FRB（米連邦準備制度理事会）による早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。

○投資環境

期首から9月にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国長期金利の上昇が継続したことや、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことなどから国内株式市場は下落しました。その後は、国内の新型コロナウイルスワクチン接種の進展を受けた経済活動正常化への期待などから上昇する場面もありましたが、デルタ株の感染拡大を受けてその期待が後退したことや、中国政府による中国企業への規制強化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから再び下落に転じました。8月下旬以降は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったことなどから急反発し、日経平均株価は一時3万円台に達しました。

10月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。米国政府の債務上限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題などが懸念されたほか、オミクロン株の感染拡大懸念から今後の景気回復の遅れが警戒されたことなどを受けて下落しました。その後も、FRBによる早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落が続きました。3月に入ると、ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は97.8%としました。

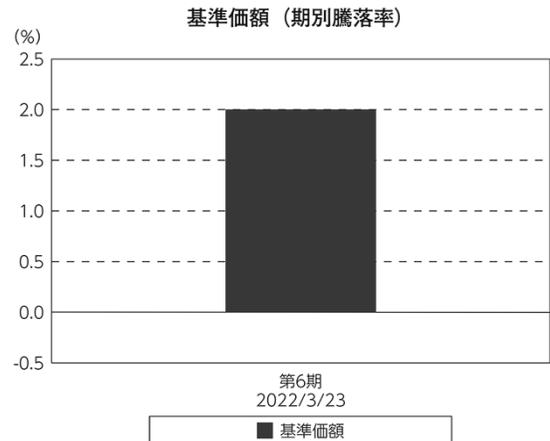
・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、本田技研工業、イビデン、ミネベアミツミ、ソフトバンクグループ、日本ユニシスなどを買付けしました。
一方、キーエンス、リクルートホールディングス、富士通、アドバンテスト、ディスコなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、情報・通信業、機械、輸送用機器、卸売業など、主な銘柄はソニーグループ、日立製作所、本田技研工業、新光電気工業、イビデンなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、先行きのインフレへの懸念はあるものの足もとは回復基調を続けているとみています。2021年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+4.6%（2次速報値）となり、2四半期ぶりにプラス成長に回帰しました。輸入物価上昇によるコスト高などで住宅投資や政府投資は抑制されたものの、9月末に緊急事態宣言が解除されたことなどがプラスに寄与しました。2022年1-3月期の個人消費は新型コロナウイルス感染拡大の影響により低迷すると思われませんが、感染状況の落ち着きにより回復を見込んでいます。ただし、ウクライナ情勢の悪化に伴う原油などの商品価格上昇によって予想以上にインフレ率が上昇し実質所得の悪化につながる可能性は懸念されます。また、大手自動車メーカーが春闘で「満額回答」を示唆するなど岸田政権が目指す賃上げの動きは出てきていますが、幅広い業種・企業でインフレ率上昇を十分相殺できる賃金上昇となるかは不透明な状況です。日銀の黒田総裁は金融緩和縮小や金融引き締めへの政策転換には否定的な発言を続けていますが、2023年4月の総裁任期満了を控えてインフレによる悪影響などが顕在化した場合には日銀はスタンスを変更する可能性があります。当社では日本の2022年の実質GDP成長率は前年比+2.7%と予想しています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月24日～2022年3月23日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 18 (18) | % 0.078 (0.078) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計 | 18 | 0.078 | |
| 期中の平均基準価額は、22,578円です。 | | | |

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月24日～2022年3月23日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|----|----------------------|--------------------------|-------------|-----------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上場 | 千株 2,524 (73) | 千円 7,080,062 (-) | 千株 1,984 | 千円 8,744,773 |

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月24日～2022年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 15,824,835千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 12,067,267千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.31 |

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月24日～2022年3月23日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ % | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ % |
|-----|-----------|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|--------------------|
| | | | | | | |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 9,566千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 1,125千円 |
| (B) / (A) | 11.8% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2022年3月23日現在)

○組入資産の明細

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 化学 (1.6%) | | | |
| 信越化学工業 | 17.5 | 1 | 19,015 |
| J S R | 68.5 | 4 | 14,120 |
| 住友ベークライト | — | 28 | 139,720 |
| 積水化学工業 | 10 | — | — |
| 非鉄金属 (0.2%) | | | |
| 住友金属鉱山 | 28 | 4 | 24,920 |
| 金属製品 (—%) | | | |
| SUMCO | 39 | — | — |
| 機械 (14.6%) | | | |
| F U J I | 27 | 27 | 62,451 |
| 牧野フライス製作所 | 22.9 | — | — |
| オーエスジー | 78 | 103 | 200,232 |
| DMG森精機 | — | 5 | 8,185 |
| N I T T O K U | 25 | 25 | 64,950 |
| ディスコ | 9.3 | — | — |
| ACSL | 44 | 7 | 12,698 |
| ナブテスコ | 43 | — | — |
| SMC | 6.6 | 7.5 | 527,775 |
| 小松製作所 | 107 | 185 | 553,890 |
| ハーモニック・ドライブ・システムズ | 8 | — | — |
| クボタ | 52 | — | — |
| ダイフク | 33 | 7 | 62,020 |
| CKD | 92 | 42 | 81,984 |
| 電気機器 (45.3%) | | | |
| イビデン | — | 103 | 622,120 |
| ミネベアミツミ | — | 179 | 472,560 |
| 日立製作所 | 51.5 | 110 | 679,250 |
| 安川電機 | 21.5 | 13 | 64,740 |
| I D E C | — | 60 | 157,620 |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション | 112 | 112 | 271,712 |
| 富士通 | 22.5 | 1.5 | 27,600 |
| アンリツ | 108 | — | — |
| ソニーグループ | 92.6 | 79 | 1,014,755 |
| スミダコーポレーション | — | 120 | 111,000 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| アドバンテスト | 48 | 9 | 85,410 |
| キーエンス | 17.2 | 3 | 172,170 |
| シスメックス | 12.9 | 2 | 18,262 |
| レーザーテック | 18 | 8 | 165,560 |
| ファナック | 6.4 | 1 | 21,980 |
| ローム | 20.5 | 34.7 | 327,221 |
| 新光電気工業 | 76 | 115 | 623,300 |
| 村田製作所 | 32.2 | 8 | 66,680 |
| 輸送用機器 (11.9%) | | | |
| 豊田自動織機 | 52 | 19 | 164,730 |
| 川崎重工業 | 44 | 102 | 226,644 |
| 日産自動車 | — | 400 | 213,920 |
| いすゞ自動車 | — | 20 | 32,000 |
| 本田技研工業 | — | 186 | 649,698 |
| ヤマハ発動機 | 120 | — | — |
| 豊田合成 | 30 | — | — |
| 精密機器 (0.2%) | | | |
| オリンパス | 47 | — | — |
| HOYA | 18.1 | 1 | 14,250 |
| 朝日インテック | 11 | — | — |
| CYBERDYNE | 20 | 20 | 7,420 |
| 情報・通信業 (15.8%) | | | |
| オプティム | 20 | — | — |
| テクマトリックス | 59 | — | — |
| GMOペイメントゲートウェイ | 12.5 | 2 | 23,720 |
| オープンドア | 70 | 5 | 9,985 |
| PKSHA Technology | 26.3 | 51 | 103,530 |
| スマレジ | 14 | — | — |
| HENNGE | 13 | — | — |
| フリー | 5.4 | — | — |
| JMDC | 16 | 1 | 6,100 |
| フューチャー | — | 116 | 197,432 |
| 日本ユニシス | — | 154 | 505,120 |
| 日本電信電話 | 26 | — | — |
| KDDI | 83 | 115 | 478,400 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ソフトバンクグループ 卸売業 (5.5%) | — | 71 | 384,891 |
| PALTAC | 11.5 | 11.5 | 57,730 |
| ミスミグループ本社 小売業 (2.8%) | 74 | 137 | 537,725 |
| Monotaro | 7.5 | 3 | 8,007 |
| ニトリホールディングス 不動産業 (0.8%) | 8.5 | 18 | 296,730 |
| SREホールディングス | — | 33 | 88,044 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------|---------|-------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| サービス業 (1.3%) | | | |
| ディップ | 31 | — | — |
| エムスリー | 26.5 | 6 | 26,418 |
| リクルートホールディングス | 84.5 | 20 | 109,340 |
| 合 計 | 株数・金額 | 2,280 | 2,895 |
| | 銘柄数<比率> | 58 | 52 <97.8%> |

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月23日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 10,815,734 | 97.5 |
| コール・ローン等、その他 | 276,278 | 2.5 |
| 投資信託財産総額 | 11,092,012 | 100.0 |

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月23日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | 円 |
|-----------------|----------------|---|
| (A) 資産 | 11,092,012,806 | |
| コール・ローン等 | 253,168,081 | |
| 株式(評価額) | 10,815,734,000 | |
| 未収入金 | 17,187,475 | |
| 未収配当金 | 5,923,250 | |
| (B) 負債 | 33,966,870 | |
| 未払金 | 31,966,832 | |
| 未払解約金 | 2,000,000 | |
| 未払利息 | 38 | |
| (C) 純資産総額(A-B) | 11,058,045,936 | |
| 元本 | 5,055,983,252 | |
| 次期繰越損益金 | 6,002,062,684 | |
| (D) 受益権総口数 | 5,055,983,252口 | |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 21,871円 | |

(注) 期首元本額は5,788,755,381円、期中追加設定元本額は270,731,985円、期中一部解約元本額は1,003,504,114円、1口当たり純資産額は2,1871円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ロボ・ジャパン (円投資型) 3,860,619,001円
 ・ロボ・ジャパン (米ドル投資型) 1,195,364,251円

○損益の状況 (2021年3月24日～2022年3月23日)

| 項 目 | 当 期 | 円 |
|----------------|----------------|---|
| (A) 配当等収益 | 156,301,889 | |
| 受取配当金 | 156,336,136 | |
| 受取利息 | 55 | |
| その他収益金 | 683 | |
| 支払利息 | △ 34,985 | |
| (B) 有価証券売買損益 | 183,725,388 | |
| 売買益 | 1,465,971,473 | |
| 売買損 | △1,282,246,085 | |
| (C) 当期損益金(A+B) | 340,027,277 | |
| (D) 前期繰越損益金 | 6,623,863,278 | |
| (E) 追加信託差損益金 | 328,568,015 | |
| (F) 解約差損益金 | △1,290,395,886 | |
| (G) 計(C+D+E+F) | 6,002,062,684 | |
| 次期繰越損益金(G) | 6,002,062,684 | |

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。